“報告”
委員会のうごき

産業建設常任委員会

産直市場活性化は冬場の産物確保が今後の課題

販売も上昇、会員増につながる

●産直市場の大見・西大田の2カ所現地調査

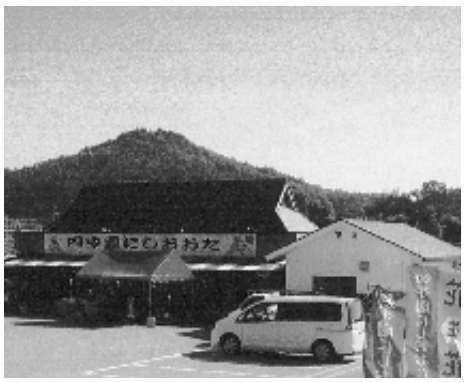
両市場ともH10年のオープンより、年々販売金額も増え、前年度比15％伸びを維持し、会員数も拡がりを見せている。しかし冬場の品物の減少という共通の課題がある。既存のハウスなどの、有効活用を含め品数の確保が今後の課題で検討を要請する。

にぎわいをみせ始めた大見ふれあい市

引き続き5年間中山間直接支払制度スタート

●中山間直接支払制度の現況

本年産米の作柄は、作況指数103と豊作基調で推移しているなか5年間の中山間直接支払制度がスタートした。後期対策では、集落の10年後の姿を想定した、マスタープランの作成が必須要件となる。またH19年度より、減反政策も生産者・生産団体の手にゆだねられ、米政策も変容する。


駐車場も完備　順調に進む西大田ふれあい市

アメダスシステムで対応

●梅雨末期の豪雨災害対策の事務調査

河川2件、道路5件、農地2件、ため池1件、農道1件となっている。

現在世羅町での豪雨の備えは、別迫・安田・旧世羅町庁舎・黒川の4ヶ所に設置されたアメダスシステムでの状況把握、また県・国の防災システムなどでの注意報、警報に対応している。

アスベスト使用状況 直ちに影響なし

総務文教常任委員会

学級給食運営委員会の動きをみて。

○学校給食の運営方法事務調査

学校給食の運営方法については H18年度統一、結論は学校給食運営委員会等での審議を経て11月に結論を出す予定。「給食センターの統合については、現在のところ検討はしていないが、行財政改革の中で方向性が出た時点で検討してゆく。

三原市消防計画にのって進める

○常備消防世羅西出張所の「消防・救急施設」の経過

当初から救急消防でありランニングコストは変わらない。今の処三原市消防が進めている方針により進めてゆくしかない。合併という事情があったにせよ、行政として説明責任がとれるよう万全を期すよう委員会として要望。

早い時期に方向性をだす。

○通学費補助事務調査

3つの中学、3つの制度は適当ではなく、同じ町内の子供達の教育は公平にすべきであり、遠距離での自転車・バス通学の違いは早く解消したい。関係者と理解を得る場を作り、早い時期に方向性を出したい。

直ちに飛散し被害を及ぼすものではない。

○公共施設のアスベスト対策・現地事務調査

アスベスト使用状況は87施設中、66施設使用の可能性があることが、設計図等の図面調査で判明した。専門員を招き、現地の調査を行った結果、床材・天井等さまざまな場所に使用されているが、直ちに飛散し町民に被害を及ぼすものではないと考えている。また必要なら予算措置を行い速やかに対応したい。

民間施設については把握していないが、住民からの問い合わせについては、財政課が対応し専門的なことは、関係機関を紹介している。

未満児保育要望が急増

厚生常任委員会

大田保育所、駐車場　手狭さに苦慮

●甲山・大田保育所現地調査

両保育所とも、入所者が非常に多く（甲山95人大田146人）両施設とも老朽化が進んでいる。又、駐車場などの施設面での課題も多い。そして未満児（1歳～3歳未満）保育要望が非常に強い。休日保育・夜間保育など総合的に検討し、保育サービスを下げない努力を今している。

幼稚園運営に民間企業進出の動き

行政としては、施設統合が先に立つのでなく、保育所再編成整備は、合併時の課題として残っており、保護者等アンケートを実施し、1月末迄には集計し結論付けてゆく。

在宅介護支援センターから包括支援センターに

●福祉関係事務調査

今回の介護保険法改正により ◎施設利用者が対象となるデイサービス・ケアサービスについての食費の関係 ◎予防事業に主眼を置く、軽度認定者・要支援手前の人を中心に予防事業を取り入れてゆく◎地域全体を見渡して、医療・介護・福祉ということを包括したかたちでサービス事業を考え、包括支援センターを設置する。

●進捗状況

7月1日から8月10日までの期間公募していた、県民公園・農業公園の統一愛称が応募数341通の中から、神奈川県の赤羽和親氏の『せら夢公園』に決まる。

せら夢高原

・せら花街道とともに広くPRし、定着させる努力が必要になる。

セラアグリパーク指定管理者に

10月4日、本会議において第3セクターセラアグリパークを指定管理者に選定した。また、ワインやみやげ物を販売するカントリーショップは当初、セラアグリパークの管理運営部門がワイナリー醸造部門から仕入れて販売をし、責任を持って運営することになっていたが、8月の運営会議・取締役会で、ワイナリー事業部に変更になった。

・今後はホームページを立ち上げ、ワイン会の実施、ワイン愛好会の募集、旅行会社の商談会への参加、パンフレットの作成、観光農園との連携、カーナビへの掲載、観光客誘致に万全を期す。

カントリーショップを強化 ワイナリー事業部設立

県民公園建設調査特別委員会

急ピッチですすむ農業公園の附属建物

法面工事が進む県民公園

甲山I・C以南全区間工事中 交通0災害をせまる

尾道松江線対策調査特別委員会

●進捗状況

甲山I・C以南は全ての工事が経常JVのなか、工事が発注、H19年末完成をめざし工事が着々と進行中。

甲山I・C以北については、用地、物件等補償のための測量中、補償交渉はH18年度になる予定。

●今後の課題

・甲山I・C以南は、盛土となる土砂を川尻地区にダンプ車にて運搬するため交通災害が起きる危険性があるため安全管理の徹底を促す。

・国の直轄方式となり、料金が無料化され、第2インター設置が可能となり、期成同盟会としては、設置要望を提出しているが、町として予算の必要性もあり賛否両論のあるなかよくみきわめて、今後の対策を検討。

・国の厳しい財政事情のなか、甲山―尾道間は、工事2件を除き、全工事が発注、部分開通の見通しができてきた。しかし今の段階では、工事進捗状況をみながらでないと発表できないとの見解である。

着々と進む宇津戸川橋 橋梁工事

盛土中の川尻地区

住民サイドで行革断行 強いリーダーシップを幹部に求める

行財政改革特別委員会

総務省から出された地方公共団体への指針をもとに５月から動きだした行財政改革も４ヶ月が経過した。

行政だけに任せていては住民サイドの行革はできないと委員会を立ちあげた。

今迄５回の委員会を開催、提示されたプランを分析住民サービス低下の抑止、危機的状況にある財政立直しなど、何が最善なのか、今、現状を把握し検討しながら、住民ニーズに対応した改革に全力をあげている。

改革の問題点と方向性（主なもの）

◎定員管理と給与の適正化

・職員の削減―純減目標は5年間で35人削減方針

・給与は、人事院勧告に基づき適正に決定

町と類似する団体の予算規模は、平均78億円、職員数２０１人、この方針では真剣みが感じられない、職員数と規模の検証を指摘。また、給与の適正化は住民の理解が得られる体制を強く要望

◎事務事業の見直し

・効率的な事務作業、勤務時間の弾力化、弾力的な職員配置、決裁規定の見直し

内部改革は徹底し断行を要請

◎民間委託等の推進

・委託―直売所、公園、旅行村、社会教育施設、老人福祉施設

・譲渡―コミュニティ施設、農村集会施設、公園、診療所

実態を把握し住民サイドでの検討を要請

◎地域協働づくり

・社会教育施設の公民館を自治公民館に移行

・自治組織の育成強化

・新たな公益法人の創設

高齢化が急速に進展しているなか、住民への支援づくりがどこまでできるのか強く要請

◎第3セクターの検証

・せらアグリパークと、せらにしいこいの広場が対象、評価委員会を設置し住民に情報公開を義務化

健全化のため、改善方法など検討課題である。

◎経費の節減・合理化

・滞納整理の強化

徴税員の任命、職員の増員

・負担金、補助金事業の整理統合

・未利用、公有財産の処分

・ゼロ予算住民サービス事業

職員が汗をかき住民サービスを展開

未利用の財産は、その開発効果等検証の必要性を要請

◎公の施設の統廃合

・保育所の整備

再編整備計画の策定

・小学校、給食センターの整備

小学校適性規模検討委員会にて検討

◎人材の育成

・人材育成

基本的研修方針を作成

・職員の意欲能力の向上

人事評価システムを構築

まず職員の意識改革が大事である、強く要望。

※以上、問題点と方向性がでたが今後委員会の回を重ね、住民サイドに立って検討し、強い自立できる改革プランに向けて、委員会として提案し、住民ニーズにこたえてゆく。